

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成18年1月5日(2006.1.5)

【公表番号】特表2004-537275(P2004-537275A)

【公表日】平成16年12月16日(2004.12.16)

【年通号数】公開・登録公報2004-049

【出願番号】特願2002-566376(P2002-566376)

【国際特許分類】

C 1 2 N	15/09	(2006.01)
A 6 1 K	31/04	(2006.01)
A 6 1 K	31/145	(2006.01)
A 6 1 K	31/155	(2006.01)
A 6 1 K	31/17	(2006.01)
A 6 1 K	31/175	(2006.01)
A 6 1 K	31/19	(2006.01)
A 6 1 K	31/192	(2006.01)
A 6 1 K	31/194	(2006.01)
A 6 1 K	31/195	(2006.01)
A 6 1 K	31/196	(2006.01)
A 6 1 K	31/198	(2006.01)
A 6 1 K	31/22	(2006.01)
A 6 1 K	31/221	(2006.01)
A 6 1 K	31/223	(2006.01)
A 6 1 K	31/245	(2006.01)
A 6 1 K	31/255	(2006.01)
A 6 1 K	31/351	(2006.01)
A 6 1 K	31/404	(2006.01)
A 6 1 K	31/405	(2006.01)
A 6 1 K	31/41	(2006.01)
A 6 1 K	31/4164	(2006.01)
A 6 1 K	31/426	(2006.01)
A 6 1 K	31/4402	(2006.01)
A 6 1 K	31/4425	(2006.01)
A 6 1 K	31/455	(2006.01)
A 6 1 K	31/505	(2006.01)
A 6 1 K	31/57	(2006.01)
A 6 1 K	31/60	(2006.01)
A 6 1 K	31/7024	(2006.01)
A 6 1 K	33/02	(2006.01)
A 6 1 P	25/00	(2006.01)
A 6 1 P	25/16	(2006.01)
A 6 1 P	25/22	(2006.01)
A 6 1 P	25/24	(2006.01)
A 6 1 P	25/28	(2006.01)
C 1 2 N	9/06	(2006.01)
C 1 2 Q	1/26	(2006.01)
C 1 2 Q	1/68	(2006.01)
G 0 1 N	33/15	(2006.01)
G 0 1 N	33/50	(2006.01)

G 0 1 N 33/53 (2006.01)
G 0 1 N 33/566 (2006.01)
C 0 7 D 209/12 (2006.01)
C 0 7 D 209/18 (2006.01)
C 0 7 D 209/42 (2006.01)
C 0 7 D 213/79 (2006.01)
C 0 7 D 213/80 (2006.01)
C 0 7 D 233/84 (2006.01)
C 0 7 D 233/88 (2006.01)
C 0 7 D 239/40 (2006.01)
C 0 7 D 257/04 (2006.01)
C 0 7 D 309/36 (2006.01)
C 0 7 H 11/04 (2006.01)
C 0 7 J 7/00 (2006.01)

【 F I 】

C 1 2 N 15/00 Z N A A
A 6 1 K 31/04
A 6 1 K 31/145
A 6 1 K 31/155
A 6 1 K 31/17
A 6 1 K 31/175
A 6 1 K 31/19
A 6 1 K 31/192
A 6 1 K 31/194
A 6 1 K 31/195
A 6 1 K 31/196
A 6 1 K 31/198
A 6 1 K 31/22
A 6 1 K 31/221
A 6 1 K 31/223
A 6 1 K 31/245
A 6 1 K 31/255
A 6 1 K 31/351
A 6 1 K 31/404
A 6 1 K 31/405
A 6 1 K 31/41
A 6 1 K 31/4164
A 6 1 K 31/426
A 6 1 K 31/4402
A 6 1 K 31/4425
A 6 1 K 31/455
A 6 1 K 31/505
A 6 1 K 31/57
A 6 1 K 31/60
A 6 1 K 31/7024
A 6 1 K 33/02
A 6 1 P 25/00
A 6 1 P 25/16
A 6 1 P 25/22
A 6 1 P 25/24

A 6 1 P	25/28	
C 1 2 N	9/06	B
C 1 2 Q	1/26	
C 1 2 Q	1/68	A
C 1 2 Q	1/68	Z
G 0 1 N	33/15	Z
G 0 1 N	33/50	Z
G 0 1 N	33/53	D
G 0 1 N	33/53	M
G 0 1 N	33/566	
C 0 7 D	209/12	
C 0 7 D	209/18	
C 0 7 D	209/42	
C 0 7 D	213/79	
C 0 7 D	213/80	
C 0 7 D	233/84	
C 0 7 D	233/88	
C 0 7 D	239/40	
C 0 7 D	257/04	A
C 0 7 D	309/36	
C 0 7 H	11/04	
C 0 7 J	7/00	

【手続補正書】

【提出日】平成17年9月1日(2005.9.1)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

a) 配列番号8～10からなる配列群から選択されるアミノ酸配列を含むポリペプチドをコードする核酸分子、及び

b) 配列番号1及び3～6からなる配列群から選択される核酸配列又はその相補的な配列を含む核酸分子

からなる群から選択されるD A Oポリペプチドをコードする単離又は精製核酸。

【請求項2】

a) 配列番号8～10からなる配列群から選択されるアミノ酸配列を含むポリペプチド

b) 配列番号1及び3～6からなる配列群から選択される核酸配列を含む核酸分子によりコードされたポリペプチド

からなる群から選択される精製又は単離D A Oポリペプチド。

【請求項3】

統合失調症、うつ病又は双極性障害の治療用候補分子を同定する方法であって、

a) D A OもしくはD D O又はそれらポリペプチドの生物学的に活性なフラグメントを試験化合物と接触させ、及び

b) 前記化合物が前記ポリペプチドの活性を選択的に阻害するかどうかを測定し、

該ポリペプチドの活性を選択的に阻害する試験化合物を、統合失調症、うつ病又は双極性障害の治療用候補候補分子として同定することを含む方法。

【請求項 4】

統合失調症、うつ病又は双極性障害の治療用候補分子を同定する方法であって、

a) D A O もしくは D D O 又はそれらポリペプチドの生物学的に活性なフラグメントを試験化合物と接触させ、及び

b) 前記化合物が選択的に前記ポリペプチドと結合するかどうかを測定し、

該ポリペプチドに選択的に結合する試験化合物を、統合失調症、うつ病又は双極性障害の治療用候補候補分子として同定することを含む方法。

【請求項 5】

D A O ポリペプチドのアンタゴニストをスクリーニングする方法であって、

a) 請求項 2 に記載の D A O ポリペプチドのいずれかと試験化合物とを接触させ、

b) D A O 活性のレベルを検出し、及び

c) その活性と、試験化合物を用いない対照試験の活性とを比較し、対照に対して D A O 活性のレベルを減少させる試験化合物を D A O のアンタゴニストであると決定する方法。

【請求項 6】

D A O の m R N A 又はポリペプチドの発現を阻害する化合物をスクリーニングする方法であって、

a) 試験化合物の存在及び非存在下において、請求項 2 に記載の D A O ポリペプチドのいずれかを発現している細胞をインキュベーションし、及び、

b) 細胞内の D A O m R N A 又はポリペプチドのレベルを検出する工程を含む方法。

【請求項 7】

統合失調症、うつ病又は双極性障害との関連を検出する方法であって、生物学的サンプルにおける D A O 関連ピアレルマーカのヌクレオチド又はその相補体の正体を確認することを含む方法。

【請求項 8】

前記確認を、ハイブリダイゼーションアッセイ、配列決定アッセイ、マイクロ配列決定アッセイ又は酵素に基づくミスマッチ検出アッセイによって行う請求項 7 に記載の方法。

【請求項 9】

集団におけるピアレルマーカの対立遺伝子の頻度を評価する方法であって、

a) 請求項 7 に記載の方法に従って、前記集団に由来する個体を前記ピアレルマーカについて遺伝子型決定し、及び

b) 前記集団における前記ピアレルマーカの比例発現を決定することを含む方法。

【請求項 10】

遺伝子型と形質との関連を検出する方法であって、

a) 請求項 7 に記載の方法に従って、形質陽性集団において少なくとも 1 つのピアレルマーカの頻度を測定し、

b) 請求項 7 に記載の方法に従って、コントロール集団において少なくとも 1 つのピアレルマーカの頻度を測定し、及び

c) 統計学的に有意な関連が前記遺伝子型と前記形質との間に存在するかどうかを決定する工程を含む方法。

【請求項 11】

個体が統合失調症、うつ病又は双極性障害の危険にさらされるかどうかを決定する方法であって、

a) 請求項 7 に記載の方法に従って少なくとも 1 つのピアレルマーカを遺伝子型決定し、及び

b) 工程 a) の結果を、統合失調症、うつ病又は双極性障害を発症する危険性と関連させることを含む方法。

【請求項 12】

前記ピアレルマーカが、配列番号 1、配列番号 2 4、配列番号 2 6 及び配列番号 2 9

に記載されるマーカーならびにそれらの相補体からなる群から選択される請求項 7 ~ 11 のいずれか 1 つに記載の方法。

【請求項 13】

統合失調症、うつ病又は双極性障害に対する素因又は感受性を検出する方法であって、被験者から得られた核酸サンプルにおいて、DAOに関連する多型におけるヌクレオチド又はその相補体の正体を確認することを含む方法。

【請求項 14】

D - アミノ酸の対応 - ケト酸への変換を阻害する化合物を含む統合失調症又は双極性障害の治療用医薬品。

【請求項 15】

前記化合物がDAOポリペプチド又はDDOポリペプチドの活性を阻害する化合物である請求項 14 に記載の医薬品。

【請求項 16】

DAO又はDDOのアンタゴニストを含む精神病、統合失調症、双極性障害、うつ病又は他の気分障害の治療用医薬品。